

令和 6 年度 道産水産物輸出拡大推進事業
シンガポール及び台湾における道産水産物（活貝）フェア委託業務 企画提案指示書

1 業務の目的

「北海道シンガポール向けカキ衛生管理プログラム」が、令和 4 年にシンガポール政府から承認され、輸出好機にある同国を中心に、北海道産の活貝（ホッキ及びカキ）について、バイヤーを対象とした展示商談会や一般消費者を対象とした飲食店フェアを開催し、知名度向上及び消費拡大を図る。

2 委託期間

契約締結の日から令和 7 年（2025 年）3 月 31 日（月）

3 対象国

シンガポール及び台湾

4 委託業務の内容

（1）展示商談会の開催

シンガポール国内において、道産活ホッキ及び活カキについて現地バイヤーとの商談を行う展示商談会を開催する。

開催にあたっては、道産ホッキ及びカキの活状態の特性を正確に伝え、取引意欲を喚起させるよう工夫すること。事前に活水産物を取り扱う現地のバイヤーや企業情報を収集し、延べ 30 者以上が商談会に来場するよう対策を講じること。開催回数は 1 回以上、日数は合計 2 日以上とし、令和 7 年（2025 年）1 月末までに開催すること。

また、来場者に対して（4）に示すとおりアンケート及びフォローアップを実施すること。

（2）飲食店フェアの開催

シンガポール国内の飲食店において、道産活ホッキ及び活カキを使用した料理を提供するフェアを開催する。

開催にあたっては、道産活貝の知名度向上につながるよう、開催地域、店舗及び時期を選定し、効果的な情報発信により集客を図ること。開催店舗は 1 店舗以上、日数は 1 店舗あたり 7 日以上とし、令和 7 年（2025 年）1 月末までに開催すること。

また、（4）に示すとおりアンケート及びフォローアップを実施すること。

なお、道産活ホッキ及び活カキの品質を適切に管理し、素材の特性を活かした料理が提供されるよう工夫すること。

（3）SNS 等を活用した知名度向上

シンガポールに向けて、道産活貝の知名度向上、魅力発信を目的としたプロモーションを実施すること。プロモーションの実施は、インフルエンサーを起用した動画放映を行う等の効果的な方法によるものとし、シンガポールにおける展示商談会及び飲食店フェアへの誘客を図るものであること。

また、台湾に向けて、シンガポールでのフェア開催の様子を活用したプロモーションを実施することで、台湾の視聴者の反響を呼ぶよう工夫すること。

なお、実施期間は、展示商談会及び飲食店フェアが開催される1ヶ月前から終了後1ヶ月間とすること。

(4) アンケート及びフォローアップの実施

ア 展示商談会

(ア) アンケート

来場者に対し、活ホッキ及び活カキに関するアンケート調査を実施する。集計結果を分析するとともに、今後のマーケティング戦略に活かすための提案を委託者に対して行うこと。なお、アンケートは、品目毎に来場者の感想や意見を引き出すように工夫すること。

(イ) フォローアップ

展示商談会での結果を記録するとともに、商談の成立・非成立の要因を分析し、委託者に提供すること。なお、現地バイヤーからの問い合わせや取引希望に対し、仕入先の道内水産会社等を紹介するほか、必要に応じ、商談のアフターケア（連絡調整、サンプル手配等）を行うこと。

イ 飲食店フェア

(ア) アンケート

来場者に対し、現地での活貝メニューの消費拡大につなげるためのアンケートを実施すること。集計結果を分析するとともに、今後のマーケティング戦略に活かすための提案を委託者に対して行うこと。なお、アンケート結果をフェア開催店に説明し評価を得ること。

(イ) フォローアップ

飲食店からの問合せや取引希望に対し、仕入れ先の道内水産会社等を紹介するほか、必要に応じ、連絡調整等を行うこと。

ウ SNS等を活用した知名度向上

サイトへのアクセス数や閲覧状況などの調査・分析を行い、道産活貝に対する消費者の関心の高さを委託者に報告するとともに、効果的な発信手法を提案すること。

(5) 業務の管理

ア 業務処理計画書の作成

委託業務に係る契約締結後、速やかに業務処理計画書を作成すること。なお、業務処理計画書には、目的、業務概要、実施内容、業務組織図、実施体制、業務工程表、打合せ計画、連絡体制の他、必要な事項を記載すること。

イ 進捗状況の報告等

各段階（事業着手、事業実施期間中、事業完了）において、委託者に対して進捗状況を報告するとともに、実施内容の決定にあたっては適宜委託者と協議すること。また、計画に変更が生じた場合や社会情勢の変動に対応する必要がある場合には、速やかに委託者と協議してその指示を仰ぐものとし、必要に応じて業務処理計画書を変更して提出すること。

ウ 業務報告書の作成

各業務内容について、報告書を作成すること。なお、実施した全ての内容を記載した「詳細版」のほか、北海道のホームページで公開することを前提とした「概要版」を作成すること。

(6) 成果品の提出

ア 業務内容・成果・課題分析を取りまとめた報告書

紙媒体：製本A 4 版 3 部、電子媒体：1 枚

イ 飲食店フェアの料理のレシピ・写真：紙媒体各 3 部、電子媒体：1 枚

ウ 情報発信に使用した媒体：紙媒体各 3 部、電子媒体：1 枚

エ アンケート原本：電子媒体：1 枚

※電子媒体は、CD-R 又は DVD-R とする。

(7) 事業実施における留意事項

ア 活貝の適切な管理

活貝の適切な輸送・管理等について、日本国内で活貝を購入した日から展示商談会等が終了する日まで必要な措置を講じること。

イ 過年度事業の活用

令和 5 年度に道が作成した活貝のパンフレットを増刷（英語版 200 部程度）し活用することで、来場者に道産活貝の特長等を説明するなどして効果的な販促活動となるよう工夫すること。

ウ 事業連携

同様の委託事業がある場合は、各受託者と調整のうえ、一体的な告知やフェアの同日開催など、連携した事業展開に努めること。また、JETRO や JFOODO といった関係機関や団体等と連携することで最大限の事業効果を得られるよう努めること。

5 契約の方法等

総合評価一般競争入札

6 評価項目

企画提案書の審査・評価は、以下の項目について行う。

(1) 業務遂行能力全般

ア 実施体制・役割等

- ・業務の実施にあたり、必要な実施体制（責任者、人員や役割等）について、具体的に記載されているか。
- ・業務を担当する人員の中に、イベントやプロモーションに必要な知識や経験を有する者がいるか。
- ・道産水産物の輸出の現状や課題について把握しているか。また、業務で PR する活貝等の道産水産物について、十分理解しているか。

イ 業務スケジュール

- ・業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールとなっているか。

ウ 実績

- ・過去に同様の事業を実施した実績を有しているか。

(2) 企画提案内容

ア 実施内容

- ・企画提案指示書記載「4 委託業務の内容」が全て記載されているか。

イ 共通

- ・各委託業務の内容を十分理解したうえで、開催地域や期間、日数等について提案されたものであるか。
- ・魅力的な情報発信となるよう工夫がなされ、かつ十分な集客が見込まれる提案となっているか。

ウ 展示商談会

- ・現地バイヤーに道産活員の魅力や特性が伝わり、取引意欲を喚起させる企画提案となっているか。

エ 飲食店フェア

- ・道産活員の素材の特性を活かした料理が提供されるよう工夫されているか。

オ SNS等を活用したプロモーション

- ・視聴者に道産活員の魅力、調理方法や安全性等が十分に伝わるよう工夫されているか。また、展示商談会や飲食店フェアとの連動について提案されているか。

カ フォローアップ

- ・アンケートの実施・集計方法が提案されているか。また、今後の道産活員のマーケティング戦略に反映される仕組みとなっているか。
- ・取引を希望するバイヤーや飲食店に対するフォローアップ体制が整っているか。

キ 追加提案

- ・指示書に記載の無い独自の提案がされているか。

ク その他

- ・事業実施の前提条件が変化した場合の代替案が提示できるか。

7 参加資格要件

次のいずれにも該当すること。

- (1) 単体法人又は複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。
- (2) 単体法人及びコンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等（本事業を実施するために設置する場合を含む。）の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所を有する構成員を含むこと。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制の下にある法人等を除く。

イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

(ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ）

(イ) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く）

(ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く）

(ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

ケ コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。また、北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明らかであること。

8 再委託の禁止

(1) 次のような場合は、再委託を認めない。

ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合

(2) 委託業務のある範囲において再委託が必要であると認められた場合は、再委託を承諾することがあるため、あらかじめ次の内容を企画提案書に記載すること。

ア 再委託の有無

イ 再委託する業務の範囲

ウ 再委託する理由及び必要性等

9 参加資格審査申請書の提出

(1) 提出書類 参加資格審査申請書、添付資料

(2) 様 式 参加資格審査申請書 別添様式による

(3) 提出部数 参加資格審査申請書、添付資料とも 1 部

(4) 提出期限 令和 6 年 6 月 26 日（水）

(5) 提出場所 12 の（4）のとおり

(6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

持参の場合の受付時間は、土日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

10 企画提案書の提出

(1) 提出書類 企画提案書、添付書類

(2) 様 式 企画提案書 別添様式による

(3) 提出部数 9 部

※ 1 部は提案者名を記載したもの。残り 8 部は提案者名を記載しないもの。

文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。

(4) 提出期限 令和 6 年 6 月 28 日（金）

(5) 提出場所 12 の（4）のとおり

- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による
持参の場合の受付時間は、土日を除く平日の9時から17時までとする。

11 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合は、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

12 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円

(2) 無効となる提出書類

企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。

- ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
- ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- ・虚偽の内容が記載されているもの

(3) その他

ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出された企画提案書等は、審査の目的以外に無断で使用しない。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品されるまで閲覧に供する場合がある。

ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。

オ 全ての提出書類は、返却しない。

カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 問い合わせ先及び参加資格審査申請書、企画提案書等の提出先

〒060-8558 札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎11階）

北海道水産林務部森林海洋環境局成長産業課

(担当 工藤、島野)

電話 011-204-5465

メールアドレス suirin.suikail@pref.hokkaido.lg.jp（※ @の前は数字の1）